（単位：円）

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
新事業支援業務費	12,311,465,396		
経営基盤強化業務費	16,451,683,110		
受託業務費	4,029,581,371		
経営環境対応業務費（再生）	1,536,438,284		
経営環境対応業務費（共済）	713,158,765,104		
産業用地業務費	3,839,885,085		
一般管理費	5,950,337,334		
財務費用	20,756,767		
雑損	13,997,037		
臨時損失	1,673,802,704		
法人税、住民税及び事業税	53,359,200	759,040,071,392	
⑵　（控除）自己収入等			
貸付金利息収入	△　9,843,716,045		
指導研修事業収入	△　1,020,821,605		
共済事業掛金等収入	△564,007,067,170		
資産運用収入	△317,696,398,660		
雑収入	△　1,666,738,030		
不動産関係事業収入	△　4,155,827,056		
受託収入	△　4,438,205,767		
債務保証料収入	△　31,213,457		
責任準備金戻入益	△　48,263,490,498		
倒産防止共済基金戻入益	△　1,892,098,185		
支払備金戻入	△　541,814,989		
財務収益	△　3,980,094,672		
雑益	△　407,259,773		
臨時利益	△　6,664,055,289	△964,608,801,196	
業務費用合計			△205,568,729,804
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			890,605,302
損益外減価償却相当額		902,351,630	
損益外固定資産除売却相当額		△　11,746,328	
Ⅲ　損益外減損損失相当額			2,228,432
損益外減損損失相当額		18,915,700	
損益外固定資産除売却相当額		△　16,687,268	
Ⅳ　引当外賞与見積額			△　44,683,155
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△　14,815,269
Ⅵ　機会費用			15,435,778,836
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	15,343,999,272		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	91,779,564		
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△　53,359,200
Ⅷ　行政サービス実施コスト			△189,352,974,858

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～52年
構築物	２年～41年
機械装置	２年～10年
車両運搬具	２年～５年
工具器具備品	２年～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	５年～８年
商標権	８年～10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２年～５年）に基づいております。

⑶　特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。